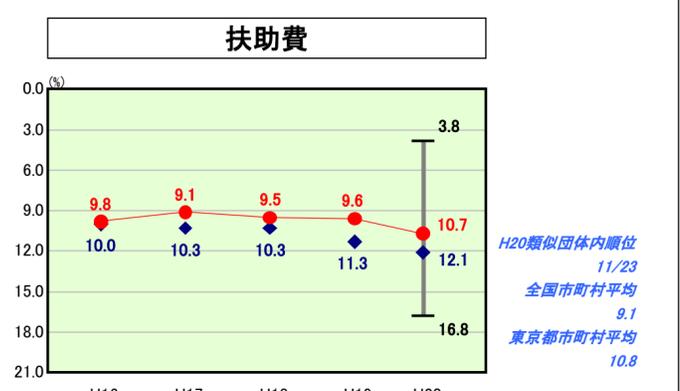
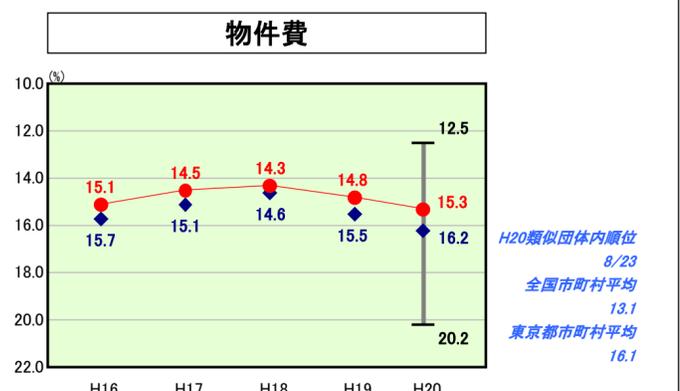
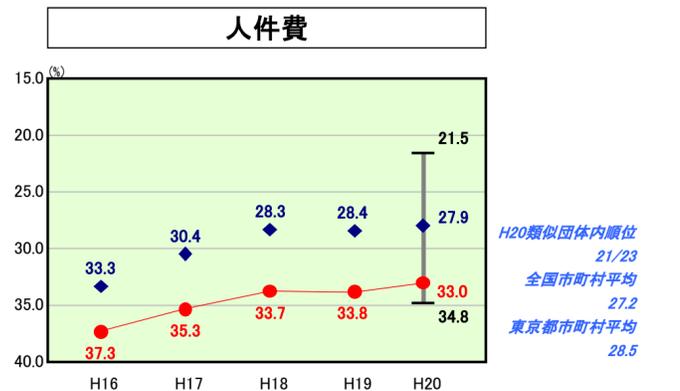
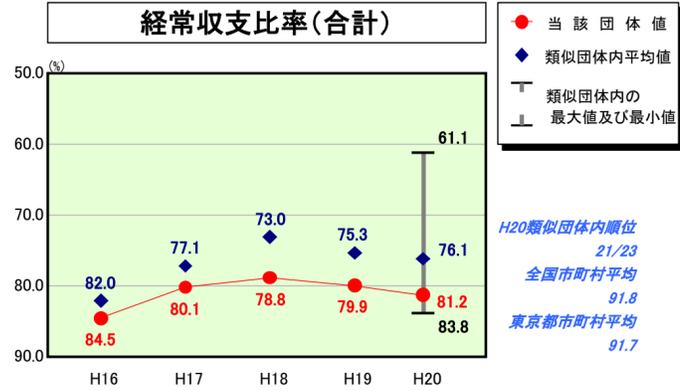
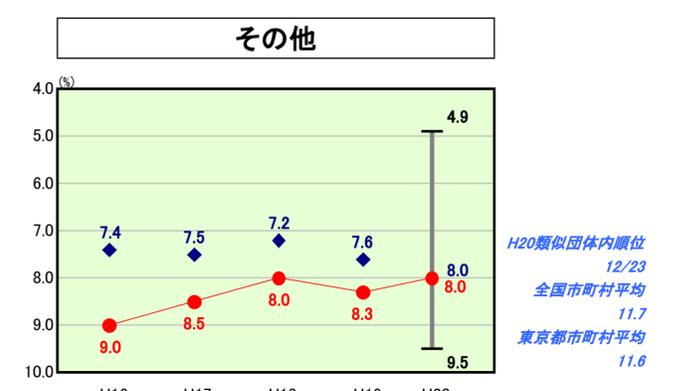
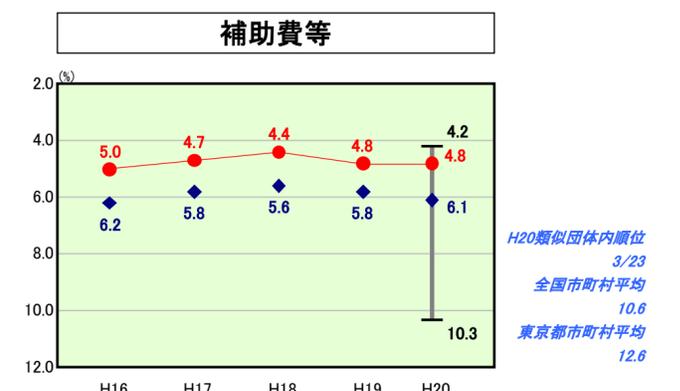
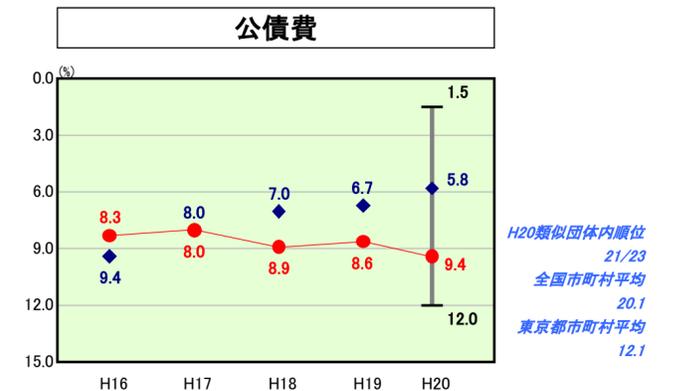
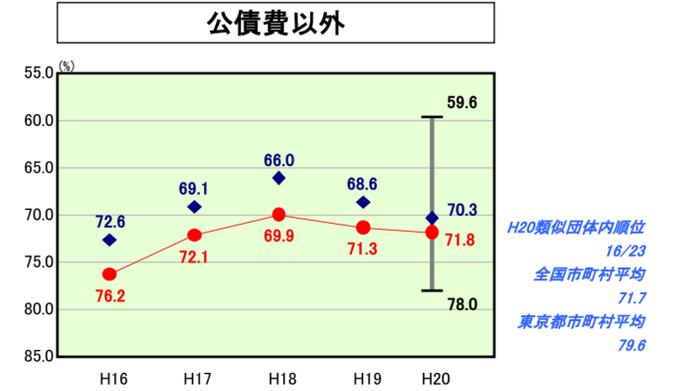
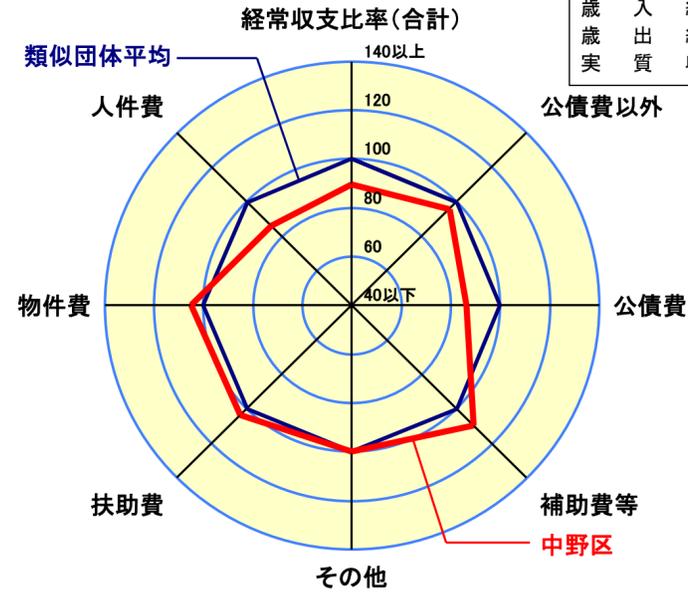


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	300,497人(H21.3.31現在)
標準財政規模	15.59 km <sup>2</sup>
歳入総額	78,000,691千円
歳出総額	104,310,877千円
実質収支	96,409,977千円
歳入総額	2,532,356千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

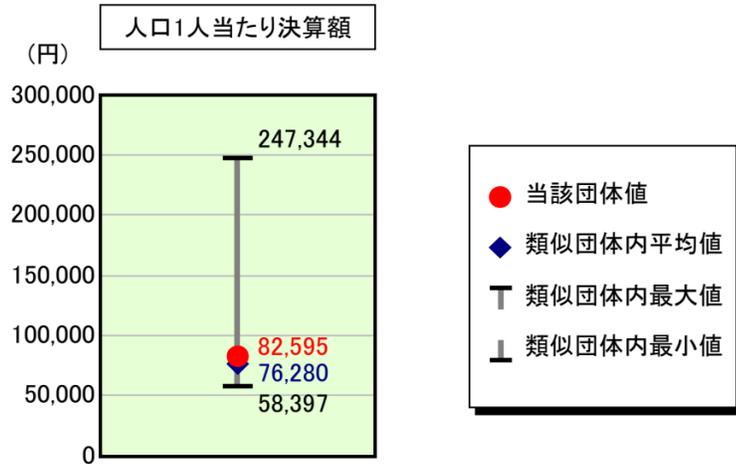
### 分析欄

- 経常収支比率**  
 前年度に比べ1.3ポイント増の81.2%に上昇しました。これは、経常的な一般財源が減少したことに加え、扶助費、公債費等の経常的支出額が増加したことによるものです。財政の柔軟性を確保し、区民に必要な行政サービスが提供できるよう、今後も継続して経常経費の削減に取り組めます。
- 人件費**  
 計画的な職員数の削減により支出額は減少していますが、人件費にかかる経常収支比率は依然として類似団体の平均を上回っています。今後も効率的な事業執行などに取り組み、人件費の削減に努めます。
- 物件費**  
 類似団体の平均は下回っていますが、プラスチック製容器包装の回収や妊婦健康診査など、区独自の取り組みにより経常収支比率は微増となりました。今後も効率的な事業運営に努めていきます。
- 扶助費**  
 類似団体の平均を下回っていますが、現在の社会経済状況から、生活保護や児童福祉などに係る経費が今後高まることが予想されます。
- 補助費等**  
 類似団体の平均を下回っていますが、常に見直しを行い適正な事業運営に努めていきます。
- 公債費**  
 用地先行取得債の繰上げ償還等により、公債費に係る経常収支比率は昨年に比べ上昇しています。今後も中長期の財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していきます。
- 普通建設事業費**  
 警察大学校等跡地整備に伴う用地を取得した平成19年度に比べ大幅に減少し、人口一人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っています。「新しい中野をつくる10か年計画」で描く中野のまちの将来像の実現に向け、計画的な行財政運営を行っていきます。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 中野区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



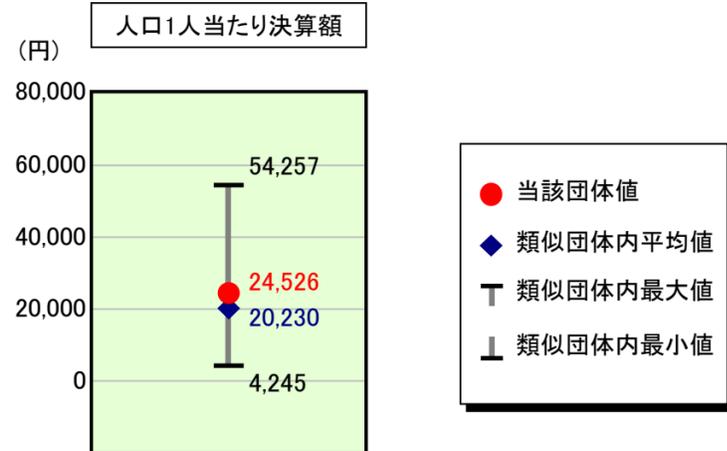
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,924,251	86,271	77,834	10.8
賃金(物件費)	249,678	831	1,071	▲ 22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	447,729	1,490	1,431	4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,095,585	3,646	2,862	27.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,342	374	1,370	▲ 72.7
▲退職金	▲ 3,010,009	▲ 10,017	▲ 8,288	20.9
合計	24,819,576	82,595	76,280	8.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	7.30	0.29
ラスパイレス指数	101.4	101.3	0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

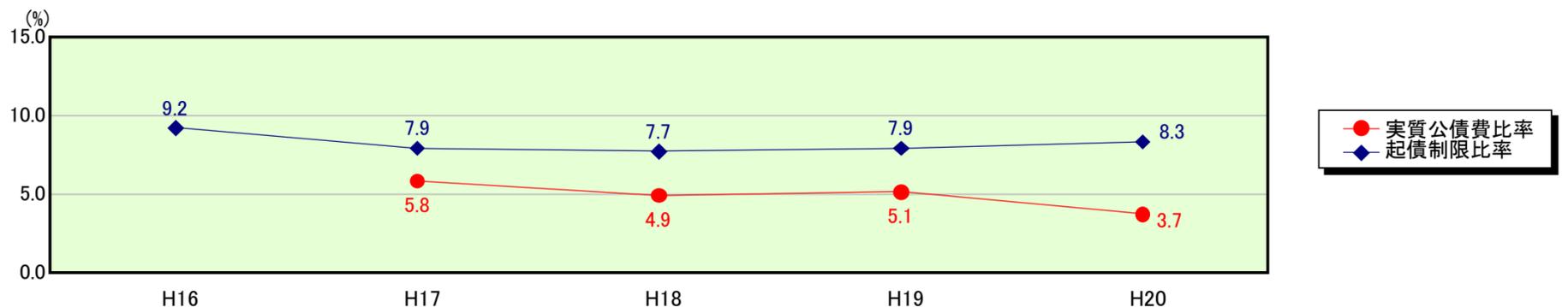


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,780,499	19,236	14,455	33.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	311,080	1,035	329	214.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	35	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	312,472	1,040	1,132	▲ 8.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	966,050	3,215	4,279	▲ 24.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	7,370,101	24,526	20,230	21.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

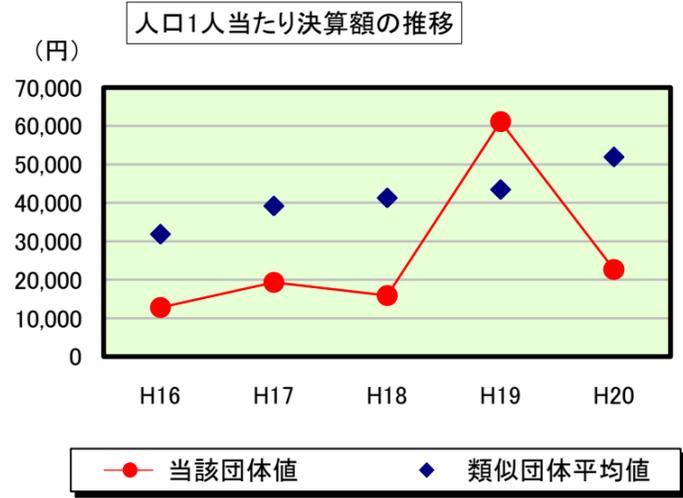
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

東京都 中野区

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,808,444	12,806	▲ 58.3	31,839	▲ 8.8	▲ 49.5
うち単独分	2,906,445	9,773	▲ 66.1	23,158	▲ 11.0	▲ 55.1
H17	5,765,374	19,348	51.1	39,181	23.1	28.0
うち単独分	5,305,569	17,805	82.2	30,032	29.7	52.5
H18	4,739,825	15,858	▲ 18.0	41,288	5.4	▲ 23.4
うち単独分	3,964,141	13,263	▲ 25.5	28,024	▲ 6.7	▲ 18.8
H19	18,377,435	61,133	285.5	43,449	5.2	280.3
うち単独分	4,001,641	13,312	0.4	30,214	7.8	▲ 7.4
H20	6,813,624	22,675	▲ 62.9	51,948	19.6	▲ 82.5
うち単独分	5,693,916	18,948	42.3	38,080	26.0	16.3
過去5年間平均	7,900,940	26,364	39.5	41,541	8.9	30.6
うち単独分	4,374,342	14,620	6.7	29,902	9.2	▲ 2.5